



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン  
 コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 湧田 節夫  
 (氏名) 経森 康弘  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6219-8829  
 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	232,936	△10.1	10,171	99.8	11,757	79.3	5,865	—
21年3月期	259,144	△2.7	5,090	△26.6	6,556	8.2	△3,397	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	161.97	—	3.8	5.4	4.4
21年3月期	△90.29	—	△2.1	2.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 91百万円 21年3月期 58百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	210,652	151,852	71.9	4,223.55
21年3月期	224,168	155,478	69.0	4,132.75

(参考) 自己資本 22年3月期 151,396百万円 21年3月期 154,763百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	18,949	△4,694	△12,187	53,785
21年3月期	7,027	4,542	△9,258	51,748

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	3,745	—	2.4
22年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	4,481	77.2	3.0
23年3月期 (予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		76.4	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	111,000	△3.1	4,200	△10.5	5,200	△6.4	2,200	△18.3	61.37
通期	225,900	△3.0	10,600	4.2	12,400	5.5	6,100	4.0	170.17

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 オートボックストラウスINC. )

(注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 37,454,204株 21年3月期 39,255,175株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,608,348株 21年3月期 1,807,153株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	190,938	△4.1	10,539	18.2	11,470	34.0	6,162	—
21年3月期	199,002	△2.6	8,912	△14.7	8,562	2.9	△6,723	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	170.14	—
21年3月期	△178.62	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	208,970		151,691		72.6		4,230.95	
21年3月期	214,154		154,601		72.2		4,127.76	

(参考) 自己資本 22年3月期 151,691百万円 21年3月期 154,601百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	90,900	△3.5	4,700	△11.9	5,400	△5.6	2,700	△22.0	75.31
通期	185,700	△2.7	10,600	0.6	11,500	0.3	6,300	2.2	175.72

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6から11ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

##### (事業環境と当社グループの対応)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果などから家電業界など一部業界に消費の回復傾向がみられたものの、雇用や所得不安から個人消費は引き続き低迷するなか、デフレが進行するなど、厳しい経営環境となりました。

国内カー用品販売業界におきましても、高速道路料金の一部値下げなどにより、ETC車載器やロングドライブ用品(注)などが需要の高まりを見せたものの、消費者の節約志向が継続し、販売単価が下落するなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境の下、当社グループでは、経営効率の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を目的とした中期経営計画を推進し、事業構造改革に継続的に取り組んでまいりました。また、めまぐるしく変化する消費環境に品揃えや価格を対応させる一方、「原点回帰」をスローガンに、特に国内フランチャイズ事業基盤強化のための足場固めに注力いたしました。

(注)長距離ドライブ時に便利な用品：クッション、デジタルオーディオ用FMトランスミッター、携帯トイレ、ポータブルナビゲーションなど

##### (国内事業の概況)

国内フランチャイズチェーン加盟店舗を含むオートボックスチェーン店舗における「カー用品販売」は、需要が拡大したETC車載器の販売、ロングドライブ用品の売場拡大、新聞やTVコマーシャルなどを利用したタイヤやポータブルナビゲーションの販売キャンペーンなどに取り組みました。また、タイヤやホイールを中心にプライベートブランドや専売商品を投入し、消費者の低価格ニーズに応えるための品揃えを強化いたしました。

これらの結果、第2四半期まではETC車載器、ポータブルナビゲーション、タイヤ、オイルなどの売上が好調に推移いたしました。第3四半期以降は、日本海側では降雪が多く、スタッドレスタイヤの需要が拡大したものの、全国的には降雪の時期が遅れたことや単価下落などの影響により、タイヤ売上は前年同期比で1.2%減少いたしました。また、ETC車載器の売上は普及率の高まりと高速道路料金についての制度変更を見越した買い控えなどにより平成21年10月以降は減少傾向となりました。「車検・整備」は、車齢の長期化を売上拡大の好機と捉え、店舗における販売促進やポイントアップカード会員に対する電話による勧誘を実施いたしました。また、整備メニューと商品をセットにしたメンテナンスパックの販売を平成21年11月から開始いたしました。これらの施策実施により、車検実施台数は前年同期比15.3%増加の44万7千台となりました。これらの結果、主要業態であるオートボックス、スーパーオートボックス、オートハローズにおける「カー用品販売」と「車検・整備」を合わせた売上高の前年同期比は既存店で0.4%減少いたしました。

「車販売・買取」では、当連結会計年度から当事業の加盟店舗数を絞り込んだことや株式会社カーズ札幌を清算したことにより、当社への販売を含むフランチャイズチェーン加盟店舗の販売台数は、前年同期比8.9%減少の14,657台となりました(中古車オークション向け販売を除く)。しかしながら、エコカー減税の影響により中古車の価格競争力が低下するなど業界の経営環境が悪化するなか、各店舗において車販売の体制の強化や教育の充実化を図ったことにより、カーズフランチャイズチェーン加盟店舗(平成22年3月末現在188店舗)の既存店ベースにおける販売台数は前年同期比21.9%増加いたしました。

出退店の状況につきましては、業態転換も含め、オートボックス2店舗、スーパーオートボックス1店舗の合計3店舗の新規出店、オートボックス4店舗、スーパーオートボックス1店舗、走り屋天国セコハン市場5店舗の合計10店舗の退店を行いました。また、オートボックス4店舗のリロケーションも実施いたしました。また、二輪用品専門店ライコランドの当社直営店1店舗を譲渡いたしました。以上の結果、国内オートボックスグループ全体の店舗数は当連結会計年度末において前年同期比8店舗減少の511店舗となりました。

### （海外事業の概況）

海外事業の状況といたしましては、フランスでは景気低迷の影響を受け、フランチャイズチェーン加盟法人の撤退に伴い1店舗退店するなど厳しい環境が続くなか、国内同様に「お客様視点」に立ったサービス強化の指導や店舗運営の見直しを行い、タイヤを中心に必需品や消耗品の販売を強化したものの、既存店ベースの売上高は前年比5.3%の減少となりました。また、店舗の経営体制の整備や現地法人の人員削減も含めたコスト構造の改革に注力いたしました。

中国においては、当社のビジネスモデルの再構築を目的とし、一部フランチャイズチェーン加盟法人との契約の解除や現地子会社の経営体制の見直しに注力いたしました。これに伴い7店舗退店したことなどにより、売上高は減少いたしました。新たな取り組みとして、平成22年3月に上海において現地子会社が1店舗出店し、新しい店舗モデルの開発に着手いたしました。

その他アジア地域（タイ、台湾、シンガポール）では、既存店においてタイヤ・オイル・バッテリーなどの消耗品を中心に売上拡大とコストコントロールに努めたことにより、ほぼ計画通りの業績を達成いたしました。

### （連結業績）

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前年同期比262億7百万円（10.1%）減少の2,329億36百万円となりました。

フランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売売上につきましては、E T C車載器やカーナビゲーション、補修用品などの売上が好調だったものの、景気低迷や若年層のクルマ離れの影響によるホイールやカースポーツ用品などの売上が減少したことにより前年同期比5.9%減少の1,323億89百万円となりました。

小売売上につきましては、中期経営計画における事業構造改革である米国事業からの撤退、台湾子会社の株式譲渡、二輪用品事業からの撤退、株式会社カーズ札幌の清算などの諸事情により売上が減少いたしました。また、国内の店舗子会社においてE T C車載器、オイル、車検の売上が好調だったものの、ホイールやカースポーツ用品、値下げを行ったバッテリー等の売上が減少いたしました。海外子会社においては、フランスや中国における店舗網縮小、為替変動の影響などにより売上が減少いたしました。これらの結果、小売売上は前年同期比15.5%減少の968億13百万円となりました。

### 部門別売上高の状況

部門	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）			増減額 （百万円）	増減率 （%）
	金額 （百万円）	構成比 （%）	店舗数 （店）	金額 （百万円）	構成比 （%）	店舗数 （店）		
卸売部門	140,741	54.3	397	132,389	56.8	379	8,351	5.9
小売部門	114,600	44.2	238	96,813	41.6	158	17,786	15.5
その他	3,802	1.5	-	3,733	1.6	-	69	1.8
合計	259,144	100.0	635	232,936	100.0	537	26,207	10.1

（注）「その他」はリース料収入であります。

売上総利益は、主に事業の整理による売上高減少に伴い前年同期に比べ71億97百万円減少の739億96百万円となりました。しかしながら、国内において商品の絞り込みなど売上原価低減の取り組み強化、E T C車載器やその取り付け工賃の売上比率の上昇、売上総利益率の低い国内事業からの撤退などにより、売上総利益率は前年同期31.3%から31.8%に改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、フランチャイズチェーン加盟法人からの店舗譲り受けに伴う費用の増加があったものの、海外子会社などの事業の整理に伴う減少に加え、I Tシステム関連費用や広告宣伝費の削減等により前年同期比122億78百万円（16.1%）減少の638億25百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比50億80百万円（99.8%）増加の101億71百万円となりました。経常利益は、営業外損益において前年同期に比べて受取配当金や受取利息が減少したものの、為替差損や投資有価証券評価損が減少したことなどにより、前年同期比52億円（79.3%）増加の117億57百万円となりました。また、特別利益としてAUTOBACS STRAUSS INC.の全株式を第三者に譲渡したことによる事業再構築引当金戻入額と当該株式の売却益など36億54百万円を計上いたしました。一方、特別損失としてAUTOBACS STRAUSS INC.の全株式譲渡に伴う貸倒引当金繰入

額、株式会社多摩ドライビングスクールと株式会社西武自動車学校の固定資産減損損失およびフランスにおける事業再構築費用等49億86百万円を計上いたしました。以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ92億63百万円改善し58億65百万円となりました。

### 店舗数の推移

[国内]

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	出店	S / B ・ R / L		退店	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	397	2	4	4	4	395	2
スーパーオートボックス TYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックス TYPE	71	1	-	-	1	71	-
オートハローズ	8	-	-	-	-	8	-
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	30	-	-	-	5	25	5
オートボックス・エクス プレス	6	-	-	-	-	6	-
ライコランド	1	-	-	-	1	-	1
合計	519	3	4	4	11	511	8

(注) 1. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

2. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

3. S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

4. オートボックス・C@RSについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	出店	S / B ・ R / L		退店	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	増減
			開店	閉店			
台湾	4	-	-	-	-	4	-
シンガポール	2	-	-	-	-	2	-
タイ	3	-	-	-	-	3	-
フランス	12	-	-	-	1	11	1
アメリカ	83	-	-	-	83	-	83
中国	12	1	-	-	7	6	6
合計	116	1	-	-	91	26	90

## 次期の見通し

次期の経営環境の見通しにつきましては、景気対策の効果もあり、個人消費や新車販売台数において明るい兆しも散見されるものの、消費者の価格に対する厳しい姿勢は今後も継続するものと予想されます。また、当連結会計年度において収益の拡大に貢献したE T C車載器の売上が減少するなど、当社を取り巻く事業環境は、引き続き厳しいものになると想定しております。

このような環境の下、当社は「お客様から支持・信頼される活動の実践」をテーマに、以下の5つの営業戦略を実行し、シェア拡大に向けた取り組みを強化してまいります。

1. お客様が買いやすい売場作りと生産性・効率の向上
2. 心地よい接遇と最適な提案ができる接客の実践
3. タイヤを中心とした競合店からのお客様の獲得
4. お客様の買い上げ点数及び来店頻度の向上
5. 車検、車販売、消耗・整備・補修部品の拡販による儲かる仕組み作り

また、仕入改革、コスト効率化および資本効率向上に対する取り組みを引き続き強化し、経営効率向上に努めてまいります。

国内の出退店につきましては、新店7店舗、スクラップアンドビルドとリロケーションによる開店および閉店を6店舗、退店7店舗を計画しております。海外においては、中国にて1店舗の出店と1店舗の退店、タイにて1店舗の出店を計画しております。

上記のような施策に加え、当連結会計年度においてフランスの子会社にて計上した事業再構築費用などが減少する予定であります。以上により、通期の連結業績につきましては、連結売上高は70億36百万円減少の2,259億円、営業利益は4億28百万円増加の106億円、経常利益は6億42百万円増加の124億円、当期純利益で2億34百万円増加の61億円と減収増益を予想しております。

## 次期業績見通し

### [連結業績]

区分	平成22年3月期（実績）		平成23年3月期（見込）		増減額 （百万円）	増減率 （％）
	金額 （百万円）	百分比 （％）	金額 （百万円）	百分比 （％）		
売上高	232,936	100.0	225,900	100.0	7,036	3.0
営業利益	10,171	4.4	10,600	4.7	428	4.2
経常利益	11,757	5.0	12,400	5.5	642	5.5
当期純利益	5,865	2.5	6,100	2.7	234	4.0
連単倍率	0.95倍	-	0.97倍	-	-	-

### [個別業績]

区分	平成22年3月期（実績）		平成23年3月期（見込）		増減額 （百万円）	増減率 （％）
	金額 （百万円）	百分比 （％）	金額 （百万円）	百分比 （％）		
売上高	190,938	100.0	185,700	100.0	5,238	2.7
営業利益	10,539	5.5	10,600	5.7	60	0.6
経常利益	11,470	6.0	11,500	6.2	29	0.3
当期純利益	6,162	3.2	6,300	3.4	137	2.2

上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

店舗出退店予定

[国内]

項目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (実績)	出店	S / B ・ R / L		退店	連結会計年度末 (平成23年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	395	6	6	6	2	399	4
スーパーオートボックス TYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックス TYPE	71	-	-	-	1	70	1
オートハローズ	8	-	-	-	3	5	3
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	25	-	-	-	1	24	1
オートボックス・エクス プレス	6	1	-	-	-	7	1
合計	511	7	6	6	7	511	-

(注) 1 . スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡ (3,000坪) 以上、売場面積1,650㎡ (500坪) 以上の店舗  
であります。

2 . スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積5,610㎡ (1,700坪) 以上、売場面積990㎡ (300坪) 以上の店舗で  
あります。

3 . S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

4 . オートボックス・C@RSについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (実績)	出店	S / B ・ R / L		退店	連結会計年度末 (平成23年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	4	-	-	-	-	4	-
シンガポール	2	-	-	-	-	2	-
タイ	3	1	-	-	-	4	1
フランス	11	-	-	-	-	11	-
中国	6	1	-	-	1	6	-
合計	26	2	-	-	1	27	1

### 中期経営計画の進捗状況

当社グループでは平成20年5月に発表した中期経営計画「オートバックスBIGプラン」に沿って、当連結会計年度においても引き続き事業戦略、財務戦略およびガバナンス体制の強化という観点で諸施策を実施いたしました。

### 事業戦略

国内オートバックスFC事業の強化のために、フランチャイズチェーン加盟法人間の店舗譲渡および子会社化や子会社の整理など、事業運営体制の再構築を行いました。また、次期店舗モデル構築プロジェクトをスタートさせ、お客様視点から商品・サービスが選びやすく・お買い物しやすい店舗を目指し、千葉県の子会社1店舗を実験店舗として、売場環境や、レイアウト・商品陳列・プレゼンテーションなどを見直しました。この結果、売上・客数および店舗オペレーションの効率面においても改善が見られたため、一部商品の陳列・プレゼンテーションにおいては全国規模で改善を実施いたしました。売場全体の改装につきましても、今後順次全国展開していく予定です。

また、二輪用品店の営業譲渡や自動車教習所の株式の譲渡などを行ったことにより、国内事業の整理はほぼ完了いたしました。

海外事業における取り組み状況は、4ページ（海外事業の概況）をご参照ください。

### 財務戦略

財務戦略に関しましては、資産および資本効率の向上を目指し、引き続き株主還元を強化するという方針に沿って、自社株買いを実施いたしました。また、平成21年5月に自己株式約180万株を消却いたしました。

### ガバナンス体制の強化

ガバナンス体制の強化に関しましては、取締役会の審議を充実させるため、その諮問機関としての経営会議において、活発かつ十分な議論がなされたことに加え、社外取締役と代表取締役で構成されるガバナンス委員会からの答申を受け、株主総会の議決権行使結果の開示、取締役および執行役員の評価システムの改善等を行いました。リスクマネジメントにおいては、リスクマネジメント委員会を中心とし、全社の重要なリスクの把握とその対策の検討を実施いたしました。

また、監査役は取締役会、経営会議および執行役員会議等の重要会議に出席し、適宜必要な発言を行うことで、より一層のガバナンス体制の強化を図っております。



## (2) 財政状態に関する分析

### 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6.0%、135億15百万円減少し、2,106億52百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加した一方で、連結除外となったAUTOBACS STRAUSS INC.の諸資産が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14.4%、98億90百万円減少し、587億99百万円となりました。これは、主に長期借入金および米国事業の撤退に伴う事業再構築引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.3%、36億25百万円減少し、1,518億52百万円となりました。これは、主に自己株式の取得、利益剰余金の配当等によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	49,637	51,748	2,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,027	18,949	11,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,542	4,694	9,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,258	12,187	2,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	30	169
現金及び現金同等物の増減額	2,111	2,036	74
現金及び現金同等物の期末残高	51,748	53,785	2,036

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による資金の獲得189億49百万円、投資活動による資金の支出46億94百万円、財務活動による資金の支出121億87百万円等により前連結会計年度末に比べ20億36百万円増加し、537億85百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、事業再構築引当金の減少35億1百万円および売上債権の増加12億24百万円がありました一方で、税金等調整前当期純利益105億74百万円および減価償却費の計上49億32百万円、貸倒引当金の増加30億76百万円等があり、189億49百万円の資金の獲得(前年同期は70億27百万円の資金の獲得)となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、投資有価証券の売却及び償還による収入11億87百万円がありました一方で、新規出店のための土地取得や店舗増改築等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出30億61百万円および定期預金の増加額17億14百万円等があり、46億94百万円の資金の支出(前年同期は45億42百万円の資金の獲得)となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、自己株式の取得による支出53億73百万円および配当金の支払額40億22百万円、長期借入金の返済による支出29億42百万円等があり、121億87百万円の資金の支出(前年同期は92億58百万円の資金の支出)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（％）	70.9	69.8	70.2	69.0	71.9
時価ベースの自己資本比率（％）	99.6	67.1	44.5	46.7	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	0.9	-	2.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	355.8	99.1	-	24.3	80.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

4. 平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

## 設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

区分	平成22年3月期
新規出店	127
S / B R / L 増改築	351
土地	1,246
情報化投資	521
その他	813
合計	3,061
減価償却費	4,932

設備投資の計画

(単位：百万円)

区分	平成23年3月期（見込）
新規出店・S / B R / L 増改築	1,900
情報化投資	750
その他	1,350
合計	4,000
減価償却費	5,200

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。当社の利益配分の考え方は、事業継続に必要な手元流動性を確保しつつ、連結株主資本配当率（D0E）3%の維持を目安に、業績の状況および財務の安定性を勘案しながら、安定的かつ継続的な配当と機動的な自己株式の取得を行なっていくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、前年同期と比べ15円増配の1株当たり65円とし、中間配当60円と合わせて年間で1株当たり125円の配当を実施する予定であります。この結果、連結株主資本配当率（D0E）は3.0%となります。

次期につきましては、中間・期末ともに1株当たり65円の年間130円と当期と比べて5円の増配を実施する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社42社および関連会社8社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、車の販売・買取およびローン・クレジット業務を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、事務処理代行業、広告代理業、情報サービス業および損害保険代理店業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門.....フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

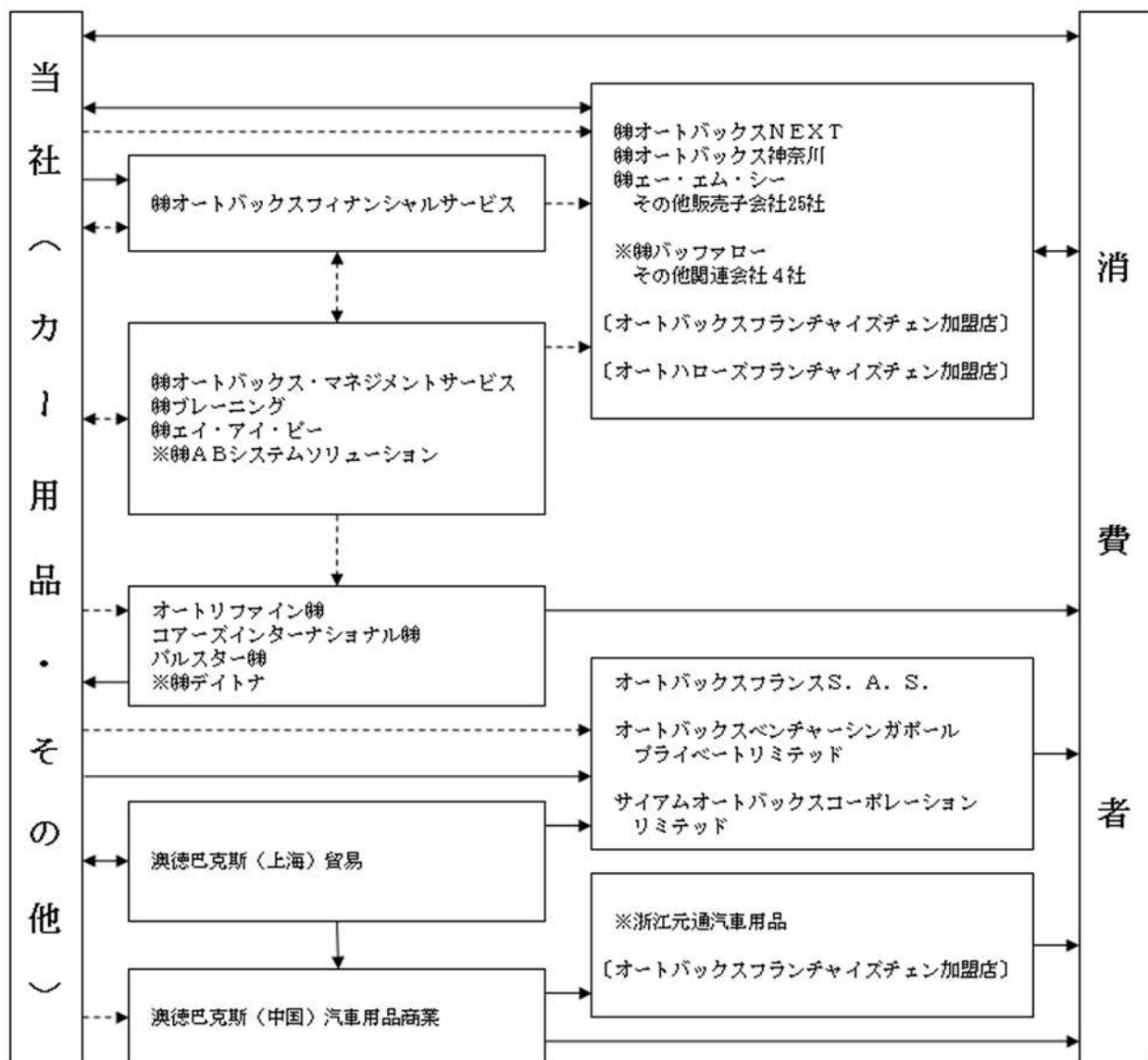
カー用品卸売...当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社パルスター(株)他2社、関連会社(株)デイトナ、海外では子会社澳徳バックス(中国)自動車用品商業他3社があります。

小売部門.....主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズおよびオートバックス走り屋天国セコハン市場であります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等あります。

カー用品小売...当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)エー・エム・シー他27社、関連会社(株)バッファロー他5社、海外では子会社オートバックスフランスS.A.S.他3社、関連会社浙江元通自動車用品があります。

全社(共通).....卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社(特定の部門に区分できない部門)のほか、国内では子会社(株)オートバックスフィナンシャルサービス他3社、関連会社(株)A Bシステムソリューションがあります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ←印は商品等の流れ、←---印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティングおよび広告代理等を表しております。※印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。オートボックスタイランドリミテッド、オートボックスU. S. A. , I N C. は平成22年3月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。関連会社8社は、全て持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和49年にオートボックス第1号店を出店して以来、一貫してオートボックス本部、直営店および当社とフランチャイズチェーン契約を締結する国内外の加盟店で構成するオートボックスフランチャイズチェーンを充実、発展させることにより、お客様の豊かなカーライフに貢献することを目指してまいりました。

現在においても、当時の理念を継承し、「常にお客様に最適なカーライフを提案し、豊かで健全な車社会を創造する」ことを経営理念として掲げ、「クルマのことならオートボックス」とお客様から支持・信頼を獲得することに当社グループは丸となって取り組んでおります。

今後につきましても、オートボックスフランチャイズチェーンのさらなる発展を目指すとともに、継続的なコーポレート・ガバナンスおよびIRの強化に努め、当社グループの経営の透明性を一層向上することが株主を始めとするステークホルダーの皆様の利益の極大化に資するものと考えております。

従いまして、当社の財務および事業方針の決定を支配する者としては、オートボックスフランチャイズチェーンにおける加盟店・取引先や従業員等との相互信頼関係の重要性を理解し、中長期の企業価値、株主共同利益を向上させる意思と能力を有する者でなければならないと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成26年3月期を最終年度とする新中期経営計画において、ROE 7%以上、営業利益160億円、連結株主資本配当率(DOE) 3%を主な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におけるカー用品販売事業におきましては、自動車保有台数の減少、節約志向の高まり、若年層の車離れなどカー用品市場の縮小傾向が継続するものと予想しております。このような事業環境に対する予測に基づき、当社グループは、平成23年3月期から平成26年3月期までの4年間を期間とした新中期経営計画「オートボックス 2010 中期経営計画」を策定いたしました。当社グループの事業戦略といたしましては、当社のコア事業である、国内オートボックス事業に集中し、抜本的な強化を図ることで、「店舗収益率」と「市場シェア」の向上の実現を目指します。また、財務戦略としては、事業戦略実現に向けた投資を積極的に行い、営業キャッシュ・フローの創出に注力するとともに、株主還元強化と資産の効率化を実施することにより、株主価値の継続的な向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新中期経営計画「オートボックス 2010 中期経営計画」において、お客様視点に立ち、「良い商品・サービスの求めやすい価格」「利便性」「安心・信頼」といった提供価値を再構築し、「クルマのことならオートボックス」と支持・信頼される店舗網及び企業を目指します。

具体的な課題は以下の通りであります。

##### 国内オートボックス事業の強化

「店舗収益率向上」のために、「売場改革」「商品・仕入改革」「人材とオペレーションの改革」を推進してまいります。

「売場改革」では、初めての方にとっても商品を選びやすく、買いやすく、楽しい売場の実現を目指し、店舗のレイアウト、商品の陳列方法、販売促進ツールなどを抜本的に見直してまいります。「商品・仕入改革」では、お客様のニーズに合った商品・サービスをお求めやすい価格での提供、価格だけでなく新しい需要に応えるようなプライベートブランド・専売商品の開発、そして、従来よりさらにお車のメンテナンスに重点を置いた販売体制を推進してまいります。「人材とオペレーションの改革」では、接客効率向上とお客様に気持ち良くお買い物をしていただくための接客強化や幅広い商品群において接客対応できるスタッフ、幅広い技術に対応できるピットスタッフの育成などを推進してまいります。また、「市場シェア向上」のために、上記改革の成果を反映させた、今までの枠組みにとらわれない新しい店舗フォーマットを開発し、出店を加速させてまいります。さらに、将来の成長のため、車検・整備や板金などのサービス業態の開発や、既存店舗網に加え、インターネットや店頭端末など複数チャネルをお客様が複合的に利用できるマルチチャネル戦略に着手してまいります。また、当社グループの基幹人材の育成や当該計画の社内への浸透、モニタリング体制の強化など計画の実行力を高める経営管理体制を確立してまいります。

#### 財務戦略

上記の事業戦略の実現のため、新店出店や売場改革に伴う店舗改装など、4年間で約300億円の設備投資を行う予定であります。

株主還元については利益配当を連結株主資本配当率（DOE）3%を目標にするとともに機動的な自己株式の取得を実行してまいります。また、在庫効率の向上や投資採算を意識した投資管理体制の整備を行い、資産および資本効率の向上を目指します。

#### C S R活動の強化

当社グループは、社会貢献活動を重要な経営課題と位置付け、推進してまいります。「環境」への取り組みについては、リユース・リサイクルや環境負荷の少ない事業運営を実行に移してまいります。その他、「社会貢献」「コンプライアンス」「リスクマネジメント」に対する取り組み強化に努めてまいります。

当該計画の詳細は平成22年5月13日に開示いたしました「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,140	43,829
受取手形及び売掛金	23,645	23,256
リース投資資産	16,295	14,594
有価証券	13,830	13,996
商品	21,200	16,711
繰延税金資産	3,044	2,153
短期貸付金	381	297
未収入金	17,682	17,440
その他	2,429	1,894
貸倒引当金	683	293
流動資産合計	136,968	133,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,835	33,765
減価償却累計額	21,698	22,323
建物及び構築物(純額)	12,136	11,442
機械装置及び運搬具	5,445	5,193
減価償却累計額	4,092	4,065
機械装置及び運搬具(純額)	1,352	1,128
工具、器具及び備品	13,978	13,005
減価償却累計額	11,088	10,749
工具、器具及び備品(純額)	2,890	2,255
土地	<sup>2</sup> 23,907	<sup>2</sup> 22,693
リース資産	811	303
減価償却累計額	111	20
リース資産(純額)	700	282
建設仮勘定	5	73
有形固定資産合計	40,992	37,877
無形固定資産		
のれん	1,431	1,027
リース資産	-	45
ソフトウェア	7,128	5,366
その他	2,270	797
無形固定資産合計	10,830	7,237
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 5,277	<sup>1</sup> 3,829
長期貸付金	805	905
繰延税金資産	6,955	5,123
差入保証金	21,279	20,561
その他	1,709	5,341
貸倒引当金	651	4,108
投資その他の資産合計	35,376	31,653
固定資産合計	87,199	76,769
資産合計	224,168	210,652



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 16,457	<sup>2</sup> 15,807
短期借入金	<sup>2</sup> 3,307	<sup>2</sup> 4,901
1年内償還予定の社債	45	80
リース債務	1,405	57
未払金	11,445	11,160
未払法人税等	414	1,771
ポイント引当金	408	307
事業再構築引当金	4,826	1,324
その他	6,531	6,110
流動負債合計	44,842	41,521
固定負債		
社債	140	140
長期借入金	<sup>2</sup> 12,496	<sup>2</sup> 8,228
リース債務	-	811
繰延税金負債	415	73
退職給付引当金	134	109
役員退職慰労引当金	294	271
その他	10,366	7,643
固定負債合計	23,847	17,278
負債合計	68,689	58,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,511	34,278
利益剰余金	94,297	88,398
自己株式	8,000	5,402
株主資本合計	154,807	151,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	107
為替換算調整勘定	173	15
評価・換算差額等合計	44	122
少数株主持分	715	456
純資産合計	155,478	151,852
負債純資産合計	224,168	210,652

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	259,144	232,936
売上原価	<sup>1</sup> 177,950	158,940
売上総利益	81,193	73,996
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 76,103	<sup>2</sup> 63,825
営業利益	5,090	10,171
営業外収益		
受取利息	322	200
受取配当金	347	29
持分法による投資利益	58	91
受取手数料	656	688
情報機器賃貸料	1,495	1,246
その他	4,464	2,460
営業外収益合計	7,344	4,717
営業外費用		
支払利息	286	241
情報機器賃貸費用	1,532	1,458
固定資産除却損	266	146
投資有価証券評価損	1,334	126
為替差損	860	96
その他	1,597	1,059
営業外費用合計	5,878	3,130
経常利益	6,556	11,757
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 52	<sup>3</sup> 53
関係会社株式売却益	28	218
貸倒引当金戻入額	-	215
事業再構築引当金戻入額	-	<sup>4</sup> 3,436
役員退職慰労引当金戻入額	90	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,651	-
その他	-	38
特別利益合計	4,823	3,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 261	5 28
減損損失	6 5,289	6 630
投資有価証券評価損	201	-
投資有価証券売却損	3,792	-
関係会社株式売却損	123	6
貸倒引当金繰入額	-	4 3,744
店舗整理損	7 290	7 91
事業再構築費用	8 4,926	8 610
特別退職金	432	-
その他	-	31
特別損失合計	15,318	5,144
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,937	10,574
法人税、住民税及び事業税	1,325	2,273
法人税等調整額	1,862	2,344
法人税等合計	537	4,617
少数株主利益又は少数株主損失( )	3	91
当期純利益又は当期純損失( )	3,397	5,865

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	33,998	33,998
当期末残高	33,998	33,998
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	34,512	34,511
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	233
<b>当期変動額合計</b>	0	233
<b>当期末残高</b>	34,511	34,278
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	102,247	94,297
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,549	4,023
当期純利益又は当期純損失( )	3,397	5,865
連結範囲の変動	3	-
自己株式の消却	-	7,740
<b>当期変動額合計</b>	7,950	5,898
<b>当期末残高</b>	94,297	88,398
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,541	8,000
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,469	5,375
自己株式の処分	10	-
自己株式の消却	-	7,974
<b>当期変動額合計</b>	2,459	2,598
<b>当期末残高</b>	8,000	5,402
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	165,217	154,807
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,549	4,023
当期純利益又は当期純損失( )	3,397	5,865
自己株式の取得	2,469	5,375
自己株式の処分	9	-
連結範囲の変動	3	-
<b>当期変動額合計</b>	10,410	3,533
<b>当期末残高</b>	154,807	151,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	625	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	325
当期変動額合計	407	325
当期末残高	217	107
為替換算調整勘定		
前期末残高	256	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	158
当期変動額合計	430	158
当期末残高	173	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	882	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	837	167
当期変動額合計	837	167
当期末残高	44	122
少数株主持分		
前期末残高	869	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	259
当期変動額合計	154	259
当期末残高	715	456
純資産合計		
前期末残高	165,205	155,478
当期変動額		
剰余金の配当	4,549	4,023
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,397	5,865
自己株式の取得	2,469	5,375
自己株式の処分	9	-
連結範囲の変動	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683	91
当期変動額合計	9,726	3,625
当期末残高	155,478	151,852

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,937	10,574
減価償却費	5,984	4,932
減損損失	5,289	630
のれん償却額	362	274
事業再構築引当金の増減額( は減少)	4,782	3,501
貸倒引当金の増減額( は減少)	56	3,076
退職給付引当金の増減額( は減少)	17	77
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	131	23
受取利息及び受取配当金	670	230
支払利息	286	241
為替差損益( は益)	82	9
持分法による投資損益( は益)	58	91
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,651	-
固定資産除売却損益( は益)	487	122
投資有価証券売却損益( は益)	3,886	212
投資有価証券評価損益( は益)	1,535	126
売上債権の増減額( は増加)	3,517	1,224
リース投資資産の増減額( は増加)	839	1,078
たな卸資産の増減額( は増加)	1,888	1,808
仕入債務の増減額( は減少)	890	330
その他	1,240	1,355
小計	11,089	18,520
利息及び配当金の受取額	732	256
利息の支払額	289	234
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	4,504	407
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,027</b>	<b>18,949</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	136	1,714
有価証券の取得による支出	-	1,996
有価証券の売却及び償還による収入	500	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,869	3,061
有形及び無形固定資産の売却による収入	202	599
投資有価証券の取得による支出	0	396
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,058	1,187
事業譲受による支出	-	<sup>2</sup> 593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>3</sup> 236	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	<sup>4</sup> 833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>5</sup> 335
貸付けによる支出	251	620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸付金の回収による収入	575	731
店舗等の保証金の差入れによる支出	852	909
店舗等の保証金の回収による収入	396	434
その他	883	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,542	4,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	558	81
長期借入れによる収入	480	350
長期借入金の返済による支出	1,890	2,942
自己株式の取得による支出	2,457	5,373
配当金の支払額	4,547	4,022
その他	285	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,258	12,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	30
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,111	2,036
現金及び現金同等物の期首残高	49,637	51,748
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 51,748	<sup>1</sup> 53,785

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は55社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な連結子会社                      (株)エー・エム・シー                      (株)アルフィ                      オートボックスフランスS.A.S.                      オートボックスストラウスINC.                      (株)オートボックス山陰については株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>新竹百客士、カーライフ総合研究所(株)、オートボックススポーツカーラボラトリ(UK)リミテッド、(株)オートボックスSDおよび(株)カーライフ総合研究所については会社清算のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、台湾安托華汽車百貨および(株)サポート・エーについては株式売却により、それぞれ当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は42社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な連結子会社                      (株)エー・エム・シー                      (株)オートボックスフィナンシャルサービス                      オートボックスフランスS.A.S.                      (株)オートボックス宮城および(株)オートボックス福岡については新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アルフィ、(株)ABコンサルティングおよび(株)オートボックスアルファについては会社合併のため、オートボックスストラウスINC.、(株)多摩ドライビングスクールおよび(株)西武自動車学校については株式売却により、(株)カーズ札幌、(株)ダイヤ・ボックス、(株)とちぎオートボックス、(株)オートボックス武蔵、(株)オートボックスベネフィット、(株)カーライフおよびオートボックスインターナショナルホンコンリミテッドについては会社清算のため、上海百車司派安汽車服務は合併契約解消のため、(株)オートボックスシステムソリューションは、株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社になったため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)オートボックスNEXTおよび(株)オートボックスフィナンシャルサービスについては、平成21年4月に(株)江戸川サンオートおよび(株)オートボックス保険サービスよりそれぞれ商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は7社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)ピューマ 北映商事(株) (株)ブルー・オーシャン (株)バッファロー (株)デイトナ (株)ファナス 浙江元通自動車用品</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は8社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)ピューマ 北映商事(株) (株)ブルー・オーシャン (株)バッファロー (株)デイトナ (株)ファナス (株)A B システムソリューション 浙江元通自動車用品</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社でありました(株)オートボックスシステムソリューションは、株式の一部を売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。</p> <p>なお、(株)オートボックスシステムソリューションにつきましては、平成21年10月に(株)A B システムソリューションに商号変更しております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>上海百車司派安汽車服務 オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートボックスフランスS.A.S. オートボックスタイランドリミテッド オートボックスU.S.A., INC. オートボックスストラウスINC. サイアムオートボックスコーポレーションリミテッド 澳徳バクス(上海)貿易 澳徳バクス(中国)自動車用品商業</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートボックスフランスS.A.S. オートボックスタイランドリミテッド オートボックスU.S.A., INC. サイアムオートボックスコーポレーションリミテッド 澳徳バクス(上海)貿易 澳徳バクス(中国)自動車用品商業</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 卸売部門 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b. 小売部門 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ64百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、64百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>a. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物及び構築物 3～20年</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 卸売部門 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b. 小売部門 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>a. 店舗用建物および構築物 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>b. 上記以外のもの</p> <p>建物及び構築物 3～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手としてのリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業再構築引当金 事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、当社は平成14年7月以降対応分について、連結子会社は一部を除き平成17年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>b. 上記以外のもの 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>事業再構築引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップについては、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p> <p>金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、20年以内の合理的な期間に基づく定額法により償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっており、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の借手としての所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「リース投資資産」が流動資産に16,295百万円計上され、当連結会計年度の営業利益および経常利益は179百万円、それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は4,831百万円減少しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動による資金支出が839百万円増加し、投資活動による資金支出が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当連結会計年度は101百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」は275百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度は3,287百万円)および「ソフトウェアの取得による支出」(当連結会計年度は1,581百万円)として、また、「ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度は202百万円)として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「有形及び無形固定資産の売却による収入」に区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するもの</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>3. 保証債務等</p> <p>4. DIPファイナンス契約</p>	<p>関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,544百万円</p> <p>土地 287百万円</p> <p>上記物件は、買掛金52百万円、短期借入金350百万円、長期借入金158百万円の担保に供しております。</p> <p>フランチャイズチェーン法人のリース債務に対する保証</p> <p>フランチャイズチェーン 9百万円 法人 (76千EURO)</p> <p>連結子会社オートボックスストラウスINC.は、倒産手続きを円滑に行うため、KRC Capital Services,LLCとDIPファイナンス契約を締結しております。</p> <p>当契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>融資枠設定金額 1,964百万円 (20,000千USドル)</p> <p>借入実行高 - 百万円</p> <hr/> <p>借入未実行残高 1,964百万円 (20,000千USドル)</p>	<p>関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,639百万円</p> <p>土地 271百万円</p> <p>上記物件は、買掛金82百万円、短期借入金250百万円、長期借入金290百万円の担保に供しております。</p>



## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
1. 売上原価	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p>																					
2. 販売費及び一般管理費	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">26,461百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">8,955百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,064百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	26,461百万円	退職給付費用	724百万円	地代家賃	8,955百万円	減価償却費	5,064百万円	貸倒引当金繰入額	91百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">23,341百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">6,295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,236百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	23,341百万円	退職給付費用	628百万円	地代家賃	6,295百万円	減価償却費	4,236百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円
従業員給料手当	26,461百万円																					
退職給付費用	724百万円																					
地代家賃	8,955百万円																					
減価償却費	5,064百万円																					
貸倒引当金繰入額	91百万円																					
従業員給料手当	23,341百万円																					
退職給付費用	628百万円																					
地代家賃	6,295百万円																					
減価償却費	4,236百万円																					
貸倒引当金繰入額	8百万円																					
3. 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table>	土地	28百万円	商標権	20百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品他	1百万円	合計	52百万円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table>	土地	25百万円	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	53百万円
土地	28百万円																					
商標権	20百万円																					
機械装置及び運搬具	2百万円																					
工具、器具及び備品他	1百万円																					
合計	52百万円																					
土地	25百万円																					
建物及び構築物	24百万円																					
機械装置及び運搬具	3百万円																					
工具、器具及び備品	0百万円																					
合計	53百万円																					
4. 事業再構築引当金戻入額、貸倒引当金繰入額		<p>主なものは、オートバックストラウスINC.の連結除外に伴い、事業再構築引当金を取崩し貸倒引当金を計上したものであります。</p>																				
5. 固定資産売却損	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	253百万円	電話加入権他	7百万円	合計	261百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table>	土地	19百万円	建物及び構築物	3百万円	工具、器具及び備品	3百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	ソフトウェア他	0百万円	合計	28百万円		
建物及び構築物	253百万円																					
電話加入権他	7百万円																					
合計	261百万円																					
土地	19百万円																					
建物及び構築物	3百万円																					
工具、器具及び備品	3百万円																					
機械装置及び運搬具	1百万円																					
ソフトウェア他	0百万円																					
合計	28百万円																					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
6. 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="507 360 587 434">用途</th> <th data-bbox="587 360 751 434">場所</th> <th data-bbox="751 360 831 434">種類</th> <th data-bbox="831 360 967 434">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="507 434 587 1055" rowspan="4">店舗</td> <td data-bbox="587 434 751 629">BRETIGNY他4店舗 (フランス)</td> <td data-bbox="751 434 831 629">建物等のれん</td> <td data-bbox="831 434 967 629">3,171</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 629 751 725">東雲店(広島市南区)</td> <td data-bbox="751 629 831 725">土地建物等</td> <td data-bbox="831 629 967 725">1,157</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 725 751 891">STORE 814他38店舗 (アメリカ)</td> <td data-bbox="751 725 831 891">建物等その他</td> <td data-bbox="831 725 967 891">361</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 891 751 1055">カーズエキスポ神戸ポート アイランド店(神戸市中央区)</td> <td data-bbox="751 891 831 1055">建物等その他</td> <td data-bbox="831 891 967 1055">47</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1055 587 1211">自動車教習所</td> <td data-bbox="587 1055 751 1211">(株)西武自動車学校 (東京都小平市)</td> <td data-bbox="751 1055 831 1211">土地建物</td> <td data-bbox="831 1055 967 1211">262</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1211 587 1541" rowspan="3">賃貸資産</td> <td data-bbox="587 1211 751 1308">旧)旭川大町店 (北海道旭川市)</td> <td data-bbox="751 1211 831 1308">土地</td> <td data-bbox="831 1211 967 1308">93</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1308 751 1442">旧)オートハローズ 苫小牧北光店 (北海道苫小牧市)</td> <td data-bbox="751 1308 831 1442">土地建物</td> <td data-bbox="831 1308 967 1442">48</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1442 751 1541">旧)苫小牧店 (北海道苫小牧市)</td> <td data-bbox="751 1442 831 1541">土地</td> <td data-bbox="831 1442 967 1541">37</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1541 587 2047" rowspan="5">遊休資産</td> <td data-bbox="587 1541 751 1637">旧)函館昭和店 (北海道函館市)</td> <td data-bbox="751 1541 831 1637">土地</td> <td data-bbox="831 1541 967 1637">31</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1637 751 1733">(株)カーズ札幌 (札幌市白石区)</td> <td data-bbox="751 1637 831 1733">建物等</td> <td data-bbox="831 1637 967 1733">29</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1733 751 1839">ハウステンボス (長崎県佐世保市)</td> <td data-bbox="751 1733 831 1839">土地建物等</td> <td data-bbox="831 1733 967 1839">29</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1839 751 1935">セザール壱番館 (仙台市青葉区)</td> <td data-bbox="751 1839 831 1935">土地建物</td> <td data-bbox="831 1839 967 1935">12</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1935 751 2047">セザール九十九里 (千葉県山武郡)</td> <td data-bbox="751 1935 831 2047">土地建物</td> <td data-bbox="831 1935 967 2047">5</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	BRETIGNY他4店舗 (フランス)	建物等のれん	3,171	東雲店(広島市南区)	土地建物等	1,157	STORE 814他38店舗 (アメリカ)	建物等その他	361	カーズエキスポ神戸ポート アイランド店(神戸市中央区)	建物等その他	47	自動車教習所	(株)西武自動車学校 (東京都小平市)	土地建物	262	賃貸資産	旧)旭川大町店 (北海道旭川市)	土地	93	旧)オートハローズ 苫小牧北光店 (北海道苫小牧市)	土地建物	48	旧)苫小牧店 (北海道苫小牧市)	土地	37	遊休資産	旧)函館昭和店 (北海道函館市)	土地	31	(株)カーズ札幌 (札幌市白石区)	建物等	29	ハウステンボス (長崎県佐世保市)	土地建物等	29	セザール壱番館 (仙台市青葉区)	土地建物	12	セザール九十九里 (千葉県山武郡)	土地建物	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="983 360 1062 434">用途</th> <th data-bbox="1062 360 1227 434">場所</th> <th data-bbox="1227 360 1307 434">種類</th> <th data-bbox="1307 360 1442 434">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="983 434 1062 1016" rowspan="3">店舗</td> <td data-bbox="1062 434 1227 629">走り屋天国セコハン市場 泉加茂店(仙台市泉区)</td> <td data-bbox="1227 434 1307 629">建物等その他</td> <td data-bbox="1307 434 1442 629">24</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1062 629 1227 853">走り屋天国セコハン市場 寝屋川店(大阪府寝屋川市)</td> <td data-bbox="1227 629 1307 853">建物等</td> <td data-bbox="1307 629 1442 853">16</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1062 853 1227 1016">オートバックス小樽店 (北海道小樽市)</td> <td data-bbox="1227 853 1307 1016">建物等</td> <td data-bbox="1307 853 1442 1016">3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="983 1016 1062 1339" rowspan="2">自動車教習所</td> <td data-bbox="1062 1016 1227 1173">(株)多摩ドライビングスクール (東京都日野市)</td> <td data-bbox="1227 1016 1307 1173">土地建物等その他</td> <td data-bbox="1307 1016 1442 1173">291</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1062 1173 1227 1339">(株)西武自動車学校 (東京都小平市)</td> <td data-bbox="1227 1173 1307 1339">建物のれん</td> <td data-bbox="1307 1173 1442 1339">156</td> </tr> <tr> <td data-bbox="983 1339 1062 1599" rowspan="2">遊休資産</td> <td data-bbox="1062 1339 1227 1473">西日本ロジスティクスセンター (兵庫県三木市)</td> <td data-bbox="1227 1339 1307 1473">土地</td> <td data-bbox="1307 1339 1442 1473">110</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1062 1473 1227 1599">パルスター(株)旧)関東支店 (茨城県牛久市)</td> <td data-bbox="1227 1473 1307 1599">土地建物</td> <td data-bbox="1307 1473 1442 1599">27</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="983 1599 1442 1778">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p data-bbox="983 1778 1442 2047">地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として630百万円計上しております。減損損失の</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	走り屋天国セコハン市場 泉加茂店(仙台市泉区)	建物等その他	24	走り屋天国セコハン市場 寝屋川店(大阪府寝屋川市)	建物等	16	オートバックス小樽店 (北海道小樽市)	建物等	3	自動車教習所	(株)多摩ドライビングスクール (東京都日野市)	土地建物等その他	291	(株)西武自動車学校 (東京都小平市)	建物のれん	156	遊休資産	西日本ロジスティクスセンター (兵庫県三木市)	土地	110	パルスター(株)旧)関東支店 (茨城県牛久市)	土地建物
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																									
店舗	BRETIGNY他4店舗 (フランス)	建物等のれん	3,171																																																																									
	東雲店(広島市南区)	土地建物等	1,157																																																																									
	STORE 814他38店舗 (アメリカ)	建物等その他	361																																																																									
	カーズエキスポ神戸ポート アイランド店(神戸市中央区)	建物等その他	47																																																																									
自動車教習所	(株)西武自動車学校 (東京都小平市)	土地建物	262																																																																									
賃貸資産	旧)旭川大町店 (北海道旭川市)	土地	93																																																																									
	旧)オートハローズ 苫小牧北光店 (北海道苫小牧市)	土地建物	48																																																																									
	旧)苫小牧店 (北海道苫小牧市)	土地	37																																																																									
遊休資産	旧)函館昭和店 (北海道函館市)	土地	31																																																																									
	(株)カーズ札幌 (札幌市白石区)	建物等	29																																																																									
	ハウステンボス (長崎県佐世保市)	土地建物等	29																																																																									
	セザール壱番館 (仙台市青葉区)	土地建物	12																																																																									
	セザール九十九里 (千葉県山武郡)	土地建物	5																																																																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																									
店舗	走り屋天国セコハン市場 泉加茂店(仙台市泉区)	建物等その他	24																																																																									
	走り屋天国セコハン市場 寝屋川店(大阪府寝屋川市)	建物等	16																																																																									
	オートバックス小樽店 (北海道小樽市)	建物等	3																																																																									
自動車教習所	(株)多摩ドライビングスクール (東京都日野市)	土地建物等その他	291																																																																									
	(株)西武自動車学校 (東京都小平市)	建物のれん	156																																																																									
遊休資産	西日本ロジスティクスセンター (兵庫県三木市)	土地	110																																																																									
	パルスター(株)旧)関東支店 (茨城県牛久市)	土地建物	27																																																																									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
7. 店舗整理損	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として5,289百万円計上しております。減損損失の内訳は、のれん3,103百万円、土地1,611百万円、建物等459百万円およびその他無形固定資産115百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)7.71%を使用しております。</p> <p>店舗整理損は、店舗の退店等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1093 967 1234"> <tr> <td>事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> </table>	事業譲渡損	192百万円	賃貸契約解約費用	80百万円	固定資産除却損	18百万円	合計	290百万円	<p>内訳は、土地377百万円、のれん150百万円、建物等96百万円およびその他6百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)7.49%を使用しております。</p> <p>店舗整理損は、店舗の退店等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="983 1093 1441 1234"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8百万円	原状回復費用	20百万円	賃貸借契約解約違約金	62百万円	合計	91百万円
事業譲渡損	192百万円																	
賃貸契約解約費用	80百万円																	
固定資産除却損	18百万円																	
合計	290百万円																	
貸倒引当金繰入額	8百万円																	
原状回復費用	20百万円																	
賃貸借契約解約違約金	62百万円																	
合計	91百万円																	
8. 事業再構築費用	<p>事業再構築費用は、関係会社の事業再構築に伴い発生した損失であります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1312 967 1424"> <tr> <td>事業再構築引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,794百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,926百万円</td> </tr> </table>	事業再構築引当金繰入額	4,794百万円	その他	131百万円	合計	4,926百万円	<p>事業再構築費用は、関係会社の事業再構築に伴い発生した損失であります。</p> <table border="0" data-bbox="983 1312 1441 1424"> <tr> <td>フランス子会社エリア再編費用</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </table>	フランス子会社エリア再編費用	531百万円	事業再構築引当金繰入額	79百万円	合計	610百万円				
事業再構築引当金繰入額	4,794百万円																	
その他	131百万円																	
合計	4,926百万円																	
フランス子会社エリア再編費用	531百万円																	
事業再構築引当金繰入額	79百万円																	
合計	610百万円																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,255	-	-	39,255
合計	39,255	-	-	39,255
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,026	784	3	1,807
合計	1,026	784	3	1,807

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加784千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加778千株、当社株式を所有する法人を連結子会社としたことによる増加3千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株および持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、連結子会社の当社株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,676	70	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,872	50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,872	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	39,255	-	1,800	37,454
合計	39,255	-	1,800	37,454
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,807	1,602	1,800	1,608
合計	1,807	1,602	1,800	1,608

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少および普通株式の自己株式の株式数の減少1,800千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,602千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,600千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株および持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,872	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	2,151	60	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,330	利益剰余金	65	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,140百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13,830百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52,971百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,748百万円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに(株)オートボックス山陰を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">236百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,140百万円	有価証券勘定	13,830百万円	計	52,971百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	383百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	839百万円	現金及び現金同等物	51,748百万円	流動資産	476百万円	固定資産	125百万円	のれん	230百万円	流動負債	344百万円	固定負債	32百万円	新規連結子会社の取得価額	455百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	218百万円	差引：新規連結子会社取得に伴う支出	236百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,829百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13,996百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,826百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,785百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業の譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">593百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却によりオートボックスストラウスINC.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにオートボックスストラウスINC.株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,963百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,986百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,658百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,640百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">833百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,829百万円	有価証券勘定	13,996百万円	計	57,826百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,040百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,999百万円	現金及び現金同等物	53,785百万円	流動資産	229百万円	固定資産	614百万円	流動負債	250百万円	差引：事業の譲受けによる支出	593百万円	流動資産	3,963百万円	固定資産	2,986百万円	流動負債	2,658百万円	固定負債	4,640百万円	為替換算調整勘定	130百万円	株式売却益	218百万円	株式の売却価額	0百万円	現金及び現金同等物	834百万円	差引：株式の売却による支出	833百万円
現金及び預金勘定	39,140百万円																																																																		
有価証券勘定	13,830百万円																																																																		
計	52,971百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	383百万円																																																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	839百万円																																																																		
現金及び現金同等物	51,748百万円																																																																		
流動資産	476百万円																																																																		
固定資産	125百万円																																																																		
のれん	230百万円																																																																		
流動負債	344百万円																																																																		
固定負債	32百万円																																																																		
新規連結子会社の取得価額	455百万円																																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	218百万円																																																																		
差引：新規連結子会社取得に伴う支出	236百万円																																																																		
現金及び預金勘定	43,829百万円																																																																		
有価証券勘定	13,996百万円																																																																		
計	57,826百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,040百万円																																																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,999百万円																																																																		
現金及び現金同等物	53,785百万円																																																																		
流動資産	229百万円																																																																		
固定資産	614百万円																																																																		
流動負債	250百万円																																																																		
差引：事業の譲受けによる支出	593百万円																																																																		
流動資産	3,963百万円																																																																		
固定資産	2,986百万円																																																																		
流動負債	2,658百万円																																																																		
固定負債	4,640百万円																																																																		
為替換算調整勘定	130百万円																																																																		
株式売却益	218百万円																																																																		
株式の売却価額	0百万円																																																																		
現金及び現金同等物	834百万円																																																																		
差引：株式の売却による支出	833百万円																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																
	<p>5. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">株式の売却により(株)オートボックスシステムソリューション、(株)多摩ドライビングスクールおよび(株)西武自動車学校が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)オートボックスシステムソリューション、(株)多摩ドライビングスクールおよび(株)西武自動車学校株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">335百万円</td> </tr> </table>	流動資産	517百万円	固定資産	996百万円	流動負債	659百万円	固定負債	416百万円	株式売却損	6百万円	株式の売却価額	433百万円	現金及び現金同等物	97百万円	差引：株式の売却による収入	335百万円
流動資産	517百万円																
固定資産	996百万円																
流動負債	659百万円																
固定負債	416百万円																
株式売却損	6百万円																
株式の売却価額	433百万円																
現金及び現金同等物	97百万円																
差引：株式の売却による収入	335百万円																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	232,299	15,759	7,869	3,215	259,144	-	259,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	381	-	-	100	482	482	-
計	232,681	15,759	7,869	3,316	259,626	482	259,144
営業費用	224,478	18,097	8,394	3,565	254,535	482	254,053
営業利益又は営業損失( )	8,202	2,338	524	249	5,090	-	5,090
資産	196,505	7,038	3,666	2,102	209,312	14,855	224,168

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス

(3) アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,468百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかる資産等であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で64百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で179百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

米国事業の撤退により、本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超になったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



c . 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	15,759	7,869	2,826	26,454
連結売上高（百万円）				259,144
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	3.0	1.1	10.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米.....米国

（2）欧州.....フランス

（3）アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

米国事業の撤退により、海外売上高が連結売上高の10%未満になったため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,132円75銭	1株当たり純資産額	4,223円55銭
1株当たり当期純損失金額 ( )	90円29銭	1株当たり当期純利益金額	161円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,397	5,865
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,397	5,865
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,630	36,215

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>自己株式の取得の決議</p> <p>当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり実施しております。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上および株主還元強化を図るため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table data-bbox="188 622 774 817"><tr><td>取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>取得する株式の総数</td><td>1,600,000株(上限)</td></tr><tr><td>株式の取得価額の総額</td><td>5,600百万円(上限)</td></tr><tr><td>取得期間</td><td>平成21年5月18日から 平成21年7月31日まで</td></tr><tr><td>取得方法</td><td>信託方式による市場買付</td></tr></table> <p>2. 自己株式取得の実施内容</p> <p>(1) 取得期間 平成21年5月18日から 平成21年6月26日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数 959,800株</p> <p>(3) 取得価額の総額 3,171百万円</p> <p>自己株式消却の決議</p> <p>当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 消却した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却した株式の総数 1,800,971株</p> <p>(3) 消却日 平成21年5月22日</p>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	1,600,000株(上限)	株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)	取得期間	平成21年5月18日から 平成21年7月31日まで	取得方法	信託方式による市場買付	<p>自己株式の取得の決議</p> <p>当社は平成22年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上および株主還元強化を図るため</p> <p>2. 取得の内容</p> <table data-bbox="821 589 1425 817"><tr><td>(1) 取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>(2) 取得する株式の総数</td><td>1,600,000株(上限)</td></tr><tr><td>(3) 株式の取得価額の総額</td><td>5,600百万円(上限)</td></tr><tr><td>(4) 取得期間</td><td>平成22年5月17日から 平成22年9月17日まで</td></tr><tr><td>(5) 取得方法</td><td>信託方式による市場買付</td></tr></table>	(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	(2) 取得する株式の総数	1,600,000株(上限)	(3) 株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)	(4) 取得期間	平成22年5月17日から 平成22年9月17日まで	(5) 取得方法	信託方式による市場買付
取得する株式の種類	当社普通株式																				
取得する株式の総数	1,600,000株(上限)																				
株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)																				
取得期間	平成21年5月18日から 平成21年7月31日まで																				
取得方法	信託方式による市場買付																				
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式																				
(2) 取得する株式の総数	1,600,000株(上限)																				
(3) 株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)																				
(4) 取得期間	平成22年5月17日から 平成22年9月17日まで																				
(5) 取得方法	信託方式による市場買付																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p><b>重要な連結子会社の株式の売却命令</b></p> <p>AUTOBACS STRAUSS INC. (当社100%間接子会社) 及び AUTOBACS STRAUSS INC. の100%株主であるAUTOBACS U.S.A., INC. (当社100%子会社) の両社につきましては、共に平成21年2月4日に米国連邦倒産法第11章(チャプター・イレブン)に基づく倒産手続の適用申請をし、各種手続を行っておりました。今般、AUTOBACS U.S.A., INC. の倒産手続において、同子会社の保有資産であるAUTOBACS STRAUSS INC. 株式の売却について、カリフォルニア州連邦倒産裁判所の管轄の下にて入札方式による売却手続が行われ、平成21年6月12日(現地時間)同裁判所により、当社とは資本関係のない第三者であるGRL Capital Advisors, LLCへの株式売却承認命令が下されました。概要については下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 売却先 GRL Capital Advisors, LLC</li> <li>2. 売却承認命令日 平成21年6月12日(現地時間)</li> <li>3. AUTOBACS STRAUSS INC. の概要 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)所在地 2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, New Castle, DE 19808, U.S.A.</li> <li>(2)事業内容 カー用品の小売販売</li> <li>(3)当社との取引内容 資金の貸付および商品の納入</li> </ol> </li> <li>4. 売却する株式の数 1,000株</li> <li>5. 売却価額 7,500USドル</li> <li>6. 売却後の持分比率 - %</li> </ol> <p>なお、上記による当社グループの損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

部門別連結売上高および構成比率

部門	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
卸売部門	140,741	54.3	132,389	56.8	5.9
小売部門	114,600	44.2	96,813	41.6	15.5
その他	3,802	1.5	3,733	1.6	1.8
合計	259,144	100.0	232,936	100.0	10.1

(注)「その他」はリース料収入であります。

商品別連結売上高および構成比率

品目	前連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
タイヤ・ホイール	52,587	20.3	47,953	20.6	8.8
カーエレクトロニクス	63,707	24.6	63,993	27.5	0.4
オイル・バッテリー	26,334	10.2	24,246	10.4	7.9
車外用品	28,458	11.0	22,350	9.6	21.5
車内用品	23,673	9.1	21,070	9.0	11.0
カースポーツ用品	17,382	6.7	15,376	6.6	11.5
サービス	18,472	7.1	16,856	7.2	8.7
その他	28,528	11.0	21,089	9.1	26.1
合計	259,144	100.0	232,936	100.0	10.1

(注)「その他」は車販売収入およびリース料収入等であります。

5 . 個別財務諸表  
 ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,244	40,126
受取手形	258	279
売掛金	14,753	14,709
リース投資資産	21,879	20,852
有価証券	13,830	13,996
商品	7,252	5,702
前払費用	938	972
繰延税金資産	278	597
短期貸付金	12,360	10,904
未収入金	17,058	16,614
その他	237	434
貸倒引当金	695	284
流動資産合計	122,398	124,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,160	14,062
減価償却累計額	9,080	9,386
建物 (純額)	5,080	4,676
構築物	1,836	1,805
減価償却累計額	1,496	1,519
構築物 (純額)	339	285
機械及び装置	4,193	4,185
減価償却累計額	3,413	3,480
機械及び装置 (純額)	779	705
車両運搬具	170	172
減価償却累計額	142	147
車両運搬具 (純額)	27	24
工具、器具及び備品	5,268	4,985
減価償却累計額	4,482	4,483
工具、器具及び備品 (純額)	786	501
土地	21,213	21,923
建設仮勘定	-	47
有形固定資産合計	28,226	28,165
無形固定資産		
借地権	642	642
ソフトウェア	6,755	5,211
その他	38	34
無形固定資産合計	7,436	5,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,728	2,182
関係会社株式	9,266	12,212
長期貸付金	788	536
関係会社長期貸付金	15,584	10,001
破産更生債権等	6,260	4,112
長期前払費用	1,120	1,010
繰延税金資産	7,630	4,194
差入保証金	20,716	19,924
その他	144	149
投資損失引当金	339	246
貸倒引当金	8,806	4,065
投資その他の資産合計	56,094	50,011
固定資産合計	91,756	84,065
資産合計	214,154	208,970
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	13,777	13,250
短期借入金	2,665	4,365
リース債務	2,321	182
未払金	14,264	13,738
未払費用	1,431	1,944
未払法人税等	-	1,132
前受金	35	43
預り金	2,453	3,054
前受収益	747	721
ポイント引当金	25	16
事業再構築引当金	1,323	1,160
その他	4	2
流動負債合計	39,050	39,611
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,162	7,797
リース債務	-	1,977
役員退職慰労引当金	15	15
預り保証金	8,316	7,874
その他	7	3
固定負債合計	20,502	17,668
負債合計	59,552	57,279



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金		
資本準備金	34,278	34,278
その他資本剰余金	234	-
資本剰余金合計	34,512	34,278
利益剰余金		
利益準備金	1,296	1,296
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	665	665
資産圧縮積立金	666	665
別途積立金	96,450	76,350
繰越利益剰余金	4,796	9,702
利益剰余金合計	94,281	88,680
自己株式	7,974	5,373
株主資本合計	154,818	151,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	107
評価・換算差額等合計	216	107
純資産合計	154,601	151,691
負債純資産合計	214,154	208,970

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	199,002	190,938
売上原価		
商品期首たな卸高	7,934	7,252
当期商品仕入高	158,490	150,193
合計	166,425	157,446
商品期末たな卸高	7,252	5,702
商品売上原価	159,172	151,743
売上総利益	39,829	39,194
販売費及び一般管理費	30,917	28,655
営業利益	8,912	10,539
営業外収益		
受取利息	596	392
有価証券利息	151	73
受取配当金	786	456
情報機器賃貸料	2,067	1,703
その他	1,456	1,118
営業外収益合計	5,058	3,744
営業外費用		
支払利息	216	189
為替差損	857	96
情報機器賃貸費用	2,262	2,080
投資有価証券評価損	1,334	126
その他	738	319
営業外費用合計	5,408	2,813
経常利益	8,562	11,470
特別利益		
固定資産売却益	52	38
貸倒引当金戻入額	-	515
関係会社株式売却益	103	48
投資損失引当金戻入額	-	62
事業再構築引当金戻入額	-	60
役員退職慰労引当金戻入額	90	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	7,592	-
特別利益合計	7,838	725

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	20
減損損失	456	146
投資有価証券評価損	199	-
投資有価証券売却損	3,793	-
関係会社株式評価損	4,225	1,203
関係会社株式売却損	138	-
投資損失引当金繰入額	21	113
貸倒引当金繰入額	3,077	-
関係会社整理損	204	-
店舗整理損	210	91
事業再構築費用	10,617	138
特別退職金	432	-
その他	-	31
特別損失合計	23,378	1,744
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	6,976	10,450
法人税、住民税及び事業税	663	1,386
法人税等調整額	917	2,901
法人税等合計	253	4,287
当期純利益又は当期純損失( )	6,723	6,162

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	33,998	33,998
当期末残高	33,998	33,998
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	34,278	34,278
当期末残高	34,278	34,278
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	234	234
当期変動額		
自己株式の消却	-	234
当期変動額合計	-	234
当期末残高	234	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	34,512	34,512
当期変動額		
自己株式の消却	-	234
当期変動額合計	-	234
当期末残高	34,512	34,278
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,296	1,296
当期末残高	1,296	1,296
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>事業拡張積立金</b>		
前期末残高	665	665
当期末残高	665	665
<b>資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	666	666
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	666	665
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	96,450	96,450
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	20,100
当期変動額合計	-	20,100
当期末残高	96,450	76,350
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,475	4,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	-	20,100
剰余金の配当	4,549	4,023
当期純利益又は当期純損失( )	6,723	6,162
自己株式の消却	-	7,739
当期変動額合計	11,272	14,499
当期末残高	4,796	9,702
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	105,553	94,281
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,549	4,023
当期純利益又は当期純損失( )	6,723	6,162
自己株式の消却	-	7,739
当期変動額合計	11,272	5,600
当期末残高	94,281	88,680
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,516	7,974
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,457	5,373
自己株式の消却	-	7,974
当期変動額合計	2,457	2,600
当期末残高	7,974	5,373
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	168,548	154,818
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,549	4,023
当期純利益又は当期純損失( )	6,723	6,162
自己株式の取得	2,457	5,373
当期変動額合計	13,730	3,234
当期末残高	154,818	151,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	625	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	323
当期変動額合計	408	323
当期末残高	216	107
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	625	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	323
当期変動額合計	408	323
当期末残高	216	107
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	167,923	154,601
当期変動額		
剰余金の配当	4,549	4,023
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,723	6,162
自己株式の取得	2,457	5,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	323
当期変動額合計	13,321	2,910
当期末残高	154,601	151,691

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

注記事項

部門別売上高および構成比率

部門	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
卸売部門	183,375	92.1	176,869	92.6	3.5
小売部門	11,705	5.9	10,198	5.4	12.9
その他	3,921	2.0	3,870	2.0	1.3
合計	199,002	100.0	190,938	100.0	4.1

(注)「その他」はリース料収入であります。

商品別売上高および構成比率

品目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
タイヤ・ホイール	43,747	22.0	42,099	22.0	3.8
カーエレクトロニクス	58,098	29.2	59,111	31.0	1.7
オイル・バッテリー	15,704	7.9	15,612	8.2	0.6
車外用品	17,719	8.9	17,805	9.3	0.5
車内用品	18,001	9.0	17,385	9.1	3.4
カースポーツ用品	14,587	7.3	13,120	6.9	10.1
サービス	4,100	2.1	4,539	2.4	10.7
その他	27,042	13.6	21,263	11.1	21.4
合計	199,002	100.0	190,938	100.0	4.1

(注)「その他」は車販売収入およびリース料収入等であります。